(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 13 February 2024

(8) Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

○第２号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　特許庁庁舎で使用する電気の供給

契約電力　3,300kW

予定使用電力量　13,503,531kWh

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した対価（総価）とすること。

落札の決定に当たっては、上記の総価をもって落札者の決定を行い、落札価格は、その入札書に記載された単価に、それぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、入札価格の算定にあたっては力率は98パーセントとし、発電費用等に係る燃料価格変動額、卸電力取引市場価格の変動額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

２　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

(4) 過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

(5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。

(6) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課施設管理班　遠藤　佑真　電話03―3581―1101　内線2223

(2) 入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

(3) 入札書・証明書の受領期限　令和６年２月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

(4) 開札の日時及び場所　令和６年２月15日11時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

(5) 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

４　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。

５　その他

(1)～(8)　第１号の５(1)～(8)に同じ。

６　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sano Shun Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity to use in Japan Patent Office Contracted power 3,300kW, Estimated annual consumption of 13,503,531kWh

(4) Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025.

(5) Fulfillment place : As per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Have Grade A, B or C in offer of Sales of Product in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④ have received the registration of a retail electric enterprise by the Article 2―2 of Electricity Business Act (Act No. 170 of 1964)

⑤ fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 13 February 2024.

(8) Contact point for the notice : Endo Yuma, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2223

○第３号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　116

(2) 購入等件名及び数量　産業財産権政策に関する国際文書の翻訳業務等に係る労働者派遣　３名

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 契約期間　契約締結日から令和７年３月31日

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札金額は、本件で予定する派遣員１名の１時間当たりの派遣代金（派遣の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

(1)～(4)　第１号の２(1)～(4)に同じ。

(5) 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に定める労働者派遣事業者であること。

(6) 事業者として社会保険に加入する必要がある派遣労働者を全て加入させている者であること。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号特許庁総務部会計課契約第一班契約第一係　八木　孝英　電話03―3581―1101　内線2211

(2) 入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

(3) 入札書・証明書の受領期限　令和６年２月５日15時00分（郵送の場合は必着のこと）